

平成 19 年 2 月期 個別財務諸表の概要

平成 19 年 4 月 10 日

上場会社名 岡谷鋼機株式会社
コード番号 7485

上場取引所 名証第一部
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.okaya.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 岡谷 篤一
問合せ先責任者 役職名 企画部長 氏名 稲生 豊 TEL (052)204-8133
決算取締役会開催日 平成 19 年 4 月 10 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 5 月 25 日
定時株主総会開催日 平成 19 年 5 月 24 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 500 株)

1. 平成 19 年 2 月期の業績 (平成 18 年 3 月 1 日～平成 19 年 2 月 28 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19 年 2 月期	686,293 (14.4)	8,915 (42.3)	10,733 (35.9)
18 年 2 月期	599,710 (12.2)	6,263 (71.7)	7,898 (62.3)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 2 月期	5,225 (△ 5.1)	106 72	—	5.3	2.9	1.6
18 年 2 月期	5,508 (262.4)	111 20	—	7.2	2.4	1.3

(注) ①期中平均株式数 19 年 2 月期 48,965,026 株 18 年 2 月期 49,086,936 株
②会計処理の方法の変更 無
③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 2 月期	393,226	104,763	26.6	2,140 48
18 年 2 月期	356,892	90,847	25.5	1,853 36

(注) ①期末発行済株式数 19 年 2 月期 48,943,695 株 18 年 2 月期 48,990,535 株
②期末自己株式数 19 年 2 月期 785 株 18 年 2 月期 445 株

2. 平成 20 年 2 月期の業績予想 (平成 19 年 3 月 1 日～平成 20 年 2 月 29 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	340,000	5,500	3,000
通期	710,000	11,500	6,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 132 円 81 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
18 年 2 月期	10.00	12.00	22.00	1,078	19.8	1.2
19 年 2 月期	11.00	12.00	23.00	1,125	21.6	1.2
20 年 2 月期 (予想)	12.00	12.00	24.00			

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因にて予想数値と異なる場合があります。

貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当 期 H19. 2. 28現在	前 期 H18. 2. 28現在	増 減 額	科 目	当 期 H19. 2. 28現在	前 期 H18. 2. 28現在	増 減 額
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	204,105	192,095	12,010	流動負債	207,066	203,499	3,567
現金および預金	1,139	869	269	支払手形	32,394	32,903	△ 509
受取手形	26,970	25,609	1,361	買掛金	81,755	73,911	7,844
売掛金	145,423	137,817	7,605	短期借入金	85,496	88,048	△ 2,551
有価証券	1	1	0	未払金	2,327	2,278	48
商品	18,513	15,612	2,901	未払法人税等	1,397	1,340	56
輸入未着品	2,654	1,663	991	前受金	561	2,249	△ 1,687
前渡金	1,168	2,011	△ 843	預り金	2,617	2,094	523
前払費用	104	99	4	賞与引当金	380	419	△ 38
繰延税金資産	662	560	102	役員賞与引当金	60	—	60
短期貸付金	5	5	—	その他	75	254	△ 178
関係会社短期貸付金	1,275	1,920	△ 644	固定負債	81,396	62,544	18,851
未収金	6,285	6,345	△ 59	長期借入金	29,803	19,315	10,488
その他	311	244	67	繰延税金負債	50,064	41,805	8,259
貸倒引当金	△ 412	△ 667	255	退職給付引当金	—	157	△ 157
				役員退職引当金	306	306	0
				債務保証損失引当金	211	—	211
				その他	1,010	961	49
				負債合計	288,463	266,044	22,418
固定資産	189,120	164,796	24,323	(資本の部)			
有形固定資産	20,142	17,426	2,716	資本金	—	9,128	△ 9,128
建物	9,649	8,265	1,384	資本剰余金	—	7,798	△ 7,798
構築物	387	282	105	資本準備金	—	7,798	△ 7,798
機械および装置	913	687	225	利益剰余金	—	13,480	△ 13,480
車輛および運搬具	2	2	△ 0	利益準備金	—	1,244	△ 1,244
器具および備品	312	366	△ 54	買替資産圧縮積立金	—	1,451	△ 1,451
土地	8,877	7,690	1,187	特別減価償却積立金	—	60	△ 60
建設仮勘定	—	131	△ 131	配当準備積立金	—	100	△ 100
				別途積立金	—	5,000	△ 5,000
				当期末処分利益	—	5,624	△ 5,624
無形固定資産	1,930	1,273	656	その他有価証券評価差額金	—	60,440	△ 60,440
電話施設利用権	32	32	—	自己株式	—	△ 0	0
工業所有権	0	0	△ 0	資本合計	—	90,847	△ 90,847
ソフトウェア	1,897	1,240	656	負債および資本合計	—	356,892	△ 356,892
投資その他の資産	167,047	146,096	20,950	(純資産の部)			
投資有価証券	150,287	130,535	19,752	株主資本	34,372	—	34,372
関係会社株式	8,149	8,927	△ 777	資本金	9,128	—	9,128
出資金	2,042	1,893	149	資本剰余金	7,798	—	7,798
関係会社出資金	1,680	1,312	367	資本準備金	7,798	—	7,798
長期貸付金	7	13	△ 5	利益剰余金	17,447	—	17,447
従業員長期貸付金	357	404	△ 46	利益準備金	1,244	—	1,244
関係会社長期貸付金	257	501	△ 244	その他利益剰余金	16,203	—	16,203
固定化営業債権	5,094	6,799	△ 1,705	買替資産圧縮積立金	1,362	—	1,362
長期前払費用	3,096	1,345	1,751	特別減価償却積立金	62	—	62
その他	1,146	1,140	5	配当準備積立金	100	—	100
貸倒引当金	△ 5,072	△ 6,777	1,704	別途積立金	9,000	—	9,000
				繰越利益剰余金	5,678	—	5,678
				自己株式	△ 1	—	△ 1
				評価・換算差額等	70,390	—	70,390
				その他有価証券評価差額金	70,358	—	70,358
				繰延ヘッジ損益	31	—	31
				純資産合計	104,763	—	104,763
資産合計	393,226	356,892	36,334	負債および純資産合計	393,226	—	393,226

損 益 計 算 書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当 期 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日		前 期 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
I 売 上 高	686,293	100.0	599,710	100.0	86,582	14.4
II 売 上 原 価	659,848	96.1	574,843	95.9	85,004	14.8
売 上 総 利 益	26,444	3.9	24,866	4.1	1,577	6.3
III 販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	17,529	2.6	18,603	3.1	△ 1,073	△ 5.8
営 業 利 益	8,915	1.3	6,263	1.0	2,651	42.3
IV 営 業 外 収 益	3,734	0.5	2,855	0.5	879	30.8
(受取利息および配当金)	(3,552)		(2,567)		(985)	(38.4)
(そ の 他)	(182)		(287)		(△ 105)	(△ 36.6)
V 営 業 外 費 用	1,916	0.2	1,220	0.2	696	57.0
(支 払 利 息)	(1,466)		(1,006)		(460)	(45.7)
(そ の 他)	(450)		(214)		(235)	(110.3)
経 常 利 益	10,733	1.6	7,898	1.3	2,834	35.9
VI 特 別 利 益	834	0.1	5,754	1.0	△ 4,919	△ 85.5
(固定資産売却益)	(0)		(62)		(△ 62)	
(投資有価証券売却益)	(41)		(5,499)		(△ 5,458)	
(関係会社有価証券売却益)	(202)		(—)		(202)	
(貸倒引当金戻入額)	(590)		(192)		(398)	
VII 特 別 損 失	2,484	0.4	3,117	0.5	△ 632	△ 20.3
(固定資産処分損)	(84)		(73)		(11)	
(投資有価証券評価損)	(30)		(163)		(△ 133)	
(関係会社有価証券評価損)	(1,081)		(69)		(1,011)	
(関係会社貸倒引当金等繰入額)	(831)		(2,279)		(△ 1,448)	
(特別退職金)	(181)		(149)		(32)	
(減 損 損 失)	(271)		(109)		(161)	
(そ の 他)	(5)		(273)		(△ 267)	
税引前当期純利益	9,082	1.3	10,534	1.8	△ 1,452	△ 13.8
法人税、住民税および事業税	2,511	0.3	2,293	0.4	218	9.5
法人税等調整額	1,345	0.2	2,732	0.5	△ 1,387	△ 50.8
当 期 純 利 益	5,225	0.8	5,508	0.9	△ 283	△ 5.1
前 期 繰 越 利 益	—		891		—	
自 己 株 式 消 却 額	—		284		—	
中 間 配 当 額	—		490		—	
当 期 未 処 分 利 益	—		5,624		—	

利益処分計算書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	前 期 (平成18年2月期)
当 期 未 処 分 利 益	5,624
買換資産圧縮積立金取崩額	78
特別減価償却積立金取崩額	9
計	5,712
利 益 配 当 金	587
1株につき(普通配当)	(9 円)
1株につき(上場10周年記念配当)	(3 円)
取 締 役 賞 与 金	50
買換資産圧縮積立金	29
別 途 積 立 金	4,000
次 期 繰 越 利 益	1,045

株主資本等変動計算書

自平成18年3月1日
至平成19年2月28日

(単位:百万円、単位未満切捨て)

	株 主 資 本								自己株式	合 計	
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金				繰越利益剰余金			
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金							
				買換資産圧縮積立金	特別減価償却積立金	配当準備積立金	別 途 積 立 金				繰越利益剰余金
平成18年2月28日 残高	9,128	7,798	1,244	1,451	60	100	5,000	5,624	△ 0	30,406	
当期の変動額											
剰余金の配当								△ 1,126		△ 1,126	
取締役賞与金								△ 50		△ 50	
当期純利益								5,225		5,225	
自己株式の取得									△ 82	△ 82	
自己株式の消却								△ 82	82	-	
買換資産圧縮積立金の取崩(当期分)				△ 39				39		-	
買換資産圧縮積立金の取崩(前期分)				△ 49				49		-	
特別減価償却積立金の積立(当期分)					11			△ 11		-	
特別減価償却積立金の取崩(前期分)					△ 9			9		-	
別途積立金の積立							4,000	△ 4,000		-	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										-	
当期の変動額合計	-	-	-	△ 89	1	-	4,000	53	0	3,965	
平成19年2月28日 残高	9,128	7,798	1,244	1,362	62	100	9,000	5,678	△ 1	34,372	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	合 計	
	平成18年2月28日 残高	60,440	-	
当期の変動額				
剰余金の配当			-	△ 1,126
取締役賞与金			-	△ 50
当期純利益			-	5,225
自己株式の取得			-	△ 82
自己株式の消却			-	-
買換資産圧縮積立金の取崩(当期分)			-	-
買換資産圧縮積立金の取崩(前期分)			-	-
特別減価償却積立金の積立(当期分)			-	-
特別減価償却積立金の取崩(前期分)			-	-
別途積立金の積立			-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,918	31	9,949	9,949
当期の変動額合計	9,918	31	9,949	13,915
平成19年2月28日 残高	70,358	31	70,390	104,763

形態別売上高明細表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

形 態	当 期		前 期		増 減	
	自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日		自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日		金 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
国 内	541,205	78.8 %	489,749	81.7 %	51,455	10.5 %
輸 入	43,018	6.3	31,706	5.3	11,312	35.7
輸 出	102,069	14.9	78,254	13.0	23,814	30.4
合 計	686,293	100.0	599,710	100.0	86,582	14.4

事業区分別売上高明細表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

事業区分	当 期		前 期		増 減	
	自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日		自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日		金 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
鉄 鋼	323,095	47.1 %	278,555	46.4 %	44,540	16.0 %
(輸入)	(6,110)	(0.9)	(2,050)	(0.3)	(4,059)	(198.0)
(輸出)	(45,038)	(6.6)	(29,197)	(4.8)	(15,841)	(54.3)
情 報・電 機	125,996	18.4	89,499	14.9	36,496	40.8
(輸入)	(10,739)	(1.6)	(7,417)	(1.2)	(3,321)	(44.8)
(輸出)	(24,022)	(3.5)	(19,002)	(3.2)	(5,020)	(26.4)
産 業 資 材	158,718	23.1	162,091	27.0	△ 3,372	△ 2.1
(輸入)	(3,849)	(0.6)	(4,033)	(0.7)	(△ 184)	(△ 4.6)
(輸出)	(30,322)	(4.4)	(28,431)	(4.7)	(1,891)	(6.7)
生 活 産 業	78,482	11.4	69,564	11.7	8,918	12.8
(輸入)	(22,319)	(3.2)	(18,205)	(3.1)	(4,114)	(22.6)
(輸出)	(2,684)	(0.4)	(1,623)	(0.3)	(1,061)	(65.4)
合 計	686,293	100.0	599,710	100.0	86,582	14.4
(輸入)	(43,018)	(6.3)	(31,706)	(5.3)	(11,312)	(35.7)
(輸出)	(102,069)	(14.9)	(78,254)	(13.0)	(23,814)	(30.4)

(注) () 内の輸出および輸入は、内数であります。

重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
 - ① 子会社株式および関連会社株式 … 移動平均法に基づく原価法
 - ② その他有価証券
 - 時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの … 移動平均法に基づく原価法
- (2) デリバティブの評価基準および評価方法 … 時価法
- (3) たな卸資産の評価基準および評価方法 … 移動平均法に基づく低価法
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。
 - ② 無形固定資産
定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (5) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。
 - ④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上することとしておりますが、当期末においては前払年金費用計上のため、退職給付引当金は計上しておりません。
過去勤務債務については、定額法（期間10年）により処理しております。
数理計算上の差異については、定額法（期間10年）により、それぞれ発生の翌期から処理しております。
 - ⑤ 役員退職引当金
役員の退任により支出する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支払額を引当計上しております。
 - ⑥ 債務保証損失引当金
債務保証に係る損失に備えるため、被債務保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- (6) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等についてヘッジ会計の要件を満たす場合は、振当処理によっております。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。

③ ヘッジ方針

当社は外貨建債権債務に係る将来の為替変動リスクと、借入金に係る金利変動リスクを負っております。そこで、これらのリスクをヘッジするために内規（「リスク管理方針」）に基づきデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、キャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(8) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

[会計方針の変更]

役員賞与に関する会計基準

当期より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は60百万円減少しております。

退職給付に係る会計基準等

当期より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準委員会 平成17年3月16日 企業会計基準第3号）および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年3月16日 企業会計基準適用指針第7号）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は493百万円増加しております。

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は104,731百万円であります。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
1. 担保に供している資産	485 百万円	335 百万円
2. 関係会社に対する資産・負債 (区分掲記したものを除く)		
受取手形	1,331	2,407
売掛金	27,668	27,492
支払手形	519	391
買掛金	3,333	2,617
3. 有形固定資産の減価償却累計額	13,647	12,918
4. 授権株数		
普通株式	—	177,856,000 株
5. 発行済株式総数		
普通株式	—	48,990,980 株
6. 自己株式の保有数		
普通株式	—	445 株
7. 輸出手形割引高	216	270
8. 参加利益譲渡による売掛金控除額	6,012	—
9. 保証債務	6,300	7,674
10. 配当制限	—	60,440

(損益計算書関係)

	(当 期)	(前 期)
1. 低価法によるたな卸評価損	17 百万円	23 百万円
2. 関係会社からの受取配当金	993	629
3. 固定資産売却益の内容		
土地売却益	—	61
機械装置売却益	0	—
器具備品売却益	—	0
計	0	62
4. 固定資産処分損の内容		
建物売却損	—	0
建物除却損	56	15
構築物除却損	1	3
機械装置除却損	0	48
器具備品売却損	0	2
器具備品他除却損	2	2
ソフトウェア除却損	23	—
計	84	73

(株主資本等変動計算書関係)

当期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前 期 末	増 加	減 少	当 期 末
普通株式	445	46,840	46,500	785

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額および期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
取得価額相当額	341 百万円	430 百万円
減価償却累計額相当額	196	255
期末残高相当額	145	174

② 未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	58	70
1 年 超	87	104
合 計	145	174

③ 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	62	82
減価償却費相当額	62	82

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	(当 期)	(前 期)
子会社株式 貸借対照表計上額	1,000 百万円	1,000 百万円
時 価	8,300	11,750
評 価 損 益	7,300	10,750

	(当 期)	(前 期)
関連会社株式 貸借対照表計上額	219 百万円	80 百万円
時 価	1,658	1,233
評 価 損 益	1,438	1,152

(1株当たり情報)

	(当 期)	(前 期)
1株当たり純資産額	2,140 円 48 銭	1,853 円 36 銭
1株当たり当期純利益	106 円 72 銭	111 円 20 銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については該当ありません。